



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 久保 勝哉 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	476	△30.2	△104	—	△128	—	△90	—
28年3月期第1四半期	682	△18.3	△22	—	△32	—	△37	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △95百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △38百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.15	—
28年3月期第1四半期	△0.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	6,563		3,120		47.5	
28年3月期	7,163		3,294		45.8	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,120百万円 28年3月期 3,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00~3.00	1.00~3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年3月期及び平成29年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,633	△8.6	354	26.8	260	23.3	192	16.4	4.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	42,598,000株	28年3月期	42,598,000株
29年3月期1Q	614,245株	28年3月期	614,245株
29年3月期1Q	41,983,755株	28年3月期1Q	41,416,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速に伴う影響などから輸出や生産面に鈍さがみられるものの、個人消費、設備投資、輸出、生産は横ばいで全体としては緩やかな回復にとどまりました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

しかしながら、移動体通信分野においては、依然として基地局設備投資の抑制は継続しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期より減少する結果となっております。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進してまいりました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、609百万円（前年同期比7.2%減）、売上高は、476百万円（前年同期比30.2%減）となりました。損益面については、電子・通信用機器事業及び再エネシステム販売事業の収益は前期と同様に下半期に案件が集中することにより、当第1四半期連結累計期間は固定費が先行し、営業損失104百万円（前年同期は営業損失22百万円）、経常損失128百万円（前年同期は経常損失32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円）となりましたが、当初から想定・計画している収益推移と大きな差異はなく、一年間の通期業績で利益の最大化を目指して参ります。

電子・通信用機器事業につきましては、移動体通信インフラ市場での設備投資の抑制により減少した受注高・売上高を挽回するため、公共関連市場を中心とした拡販活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。

特に公共分野においては、新規の引き合いも増加してきており、今後も堅調に推移して行くことが予想されます。

引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

また、当社は上記の再生可能エネルギー事業のみならず、新たなクリーンエネルギーとして、CO₂を排出することなく発電・蓄電することができる水素関連事業に注目し、「水素電力事業準備室」を新たに設立し、当該事業につき調査・検討を進めております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信分野における基地局設備投資の抑制が昨年の第4四半期連結会計期間から依然として継続している影響により、受注高は481百万円（前年同期比5.9%増）、売上高は401百万円（前年同期比34.0%減）となり、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

② 再エネシステム販売事業

本格的な販売案件は従来より下半期に集中することから、受注高は127百万円（前年同期比36.9%減）、売上高7百万円（前年同期比56.4%減）、セグメント損失は64百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所の売電収入により、売上高67百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は発電所の早期稼働に向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高及び諸費用の支出はありません。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ599百万円減少し、6,563百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、3,443百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、3,120百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736,869	2,008,192
受取手形及び売掛金	984,590	893,333
商品及び製品	57,814	54,906
仕掛品	147,522	188,540
原材料及び貯蔵品	112,786	119,106
繰延税金資産	54,664	73,896
その他	126,643	143,528
流動資産合計	4,220,891	3,481,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,220	456,364
減価償却累計額	△305,319	△304,107
建物及び構築物(純額)	156,901	152,256
機械装置及び運搬具	1,599,679	1,542,199
減価償却累計額	△192,247	△147,933
機械装置及び運搬具(純額)	1,407,431	1,394,266
工具、器具及び備品	718,289	719,716
減価償却累計額	△630,131	△638,202
工具、器具及び備品(純額)	88,157	81,514
土地	652,400	654,543
建設仮勘定	159,018	164,460
有形固定資産合計	2,463,909	2,447,040
無形固定資産		
営業権	231,694	215,552
ソフトウェア	77,393	79,757
その他	0	0
無形固定資産合計	309,088	295,309
投資その他の資産		
投資有価証券	16,601	69,122
長期貸付金	—	106,174
繰延税金資産	39,678	43,656
その他	120,960	127,511
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	168,540	337,764
固定資産合計	2,941,538	3,080,114
繰延資産		
株式交付費	1,177	2,172
繰延資産合計	1,177	2,172
資産合計	7,163,607	6,563,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,042	289,324
短期借入金	974,176	74,400
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	400,940	420,982
リース債務	49,367	70,432
未払金	100,642	111,920
未払法人税等	28,165	8,599
前受金	12,210	117,718
賞与引当金	37,241	40,357
その他	104,714	67,996
流動負債合計	2,048,500	1,221,731
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	592,004	618,951
リース債務	925,239	1,268,460
繰延税金負債	320	—
退職給付に係る負債	145,592	151,394
資産除去債務	37,024	35,794
その他	100,173	126,957
固定負債合計	1,820,355	2,221,558
負債合計	3,868,855	3,443,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,088	1,677,088
資本剰余金	1,057,014	994,039
利益剰余金	610,512	520,176
自己株式	△61,279	△61,279
株主資本合計	3,283,336	3,130,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	△29
為替換算調整勘定	△5,587	△9,622
その他の包括利益累計額合計	△4,910	△9,652
新株予約権	16,326	129
純資産合計	3,294,752	3,120,501
負債純資産合計	7,163,607	6,563,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	682,225	476,262
売上原価	457,286	343,779
売上総利益	224,938	132,483
販売費及び一般管理費	247,056	236,886
営業損失(△)	△22,117	△104,402
営業外収益		
受取利息	52	164
受取配当金	-	0
為替差益	1,524	-
その他	5,812	2,750
営業外収益合計	7,389	2,915
営業外費用		
支払利息	15,087	20,609
為替差損	-	5,193
その他	2,413	1,568
営業外費用合計	17,501	27,371
経常損失(△)	△32,229	△128,858
特別利益		
固定資産売却益	-	1,215
新株予約権戻入益	-	16,326
特別利益合計	-	17,541
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,229	△111,316
法人税、住民税及び事業税	5,931	2,250
法人税等調整額	△183	△23,231
法人税等合計	5,748	△20,980
四半期純損失(△)	△37,977	△90,336
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,977	△90,336

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△37,977	△90,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△706
為替換算調整勘定	△655	△4,034
その他の包括利益合計	△663	△4,741
四半期包括利益	△38,641	△95,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,641	△95,077
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月 12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月 13日取締役会	普通株式	資本剰余金	62,975	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシス テム販売事 業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	594,280	17,292	70,652	—	682,225	—	682,225
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,482	—	—	—	14,482	△14,482	—
計	608,763	17,292	70,652	—	696,708	△14,482	682,225
セグメント利益 又は損失(△)	4,659	△46,057	29,096	△20	△12,322	△9,794	△22,117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,794千円は未実現利益等の調整額△3,182千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△6,612千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシス テム販売事 業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	401,591	7,540	67,130	—	476,262	—	476,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	401,591	7,540	67,130	—	476,262	—	476,262
セグメント利益 又は損失(△)	△22,392	△64,338	28,547	—	△58,183	△46,219	△104,402

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,219千円は減価償却費等の調整額△29千円、配当金の調整額△35,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△11,189千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。